

最近の経済情勢

（企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成29年1月12日～1月25日
- ◇ 対 象 県内企業60社
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

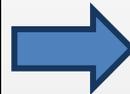
- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は19社(31.7%)、「悪化」と回答した企業が3社(5.0%)となり、前回調査(8月)と比して上向きが10ポイント増加し、悪化が▲13.3ポイントと大幅に減少。熊本地震の影響は全く見られず、極めて前向きな状態となっている。

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	36 (60.0%)	20	16
悪化	11 (18.3%)	5	6

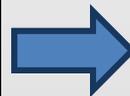


1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	19 (31.7%)	7	12
横ばい	38 (63.3%)	21	17
悪化	3 (5.0%)	2	1

(参考)
5月調査(60社) (単位:社、%)

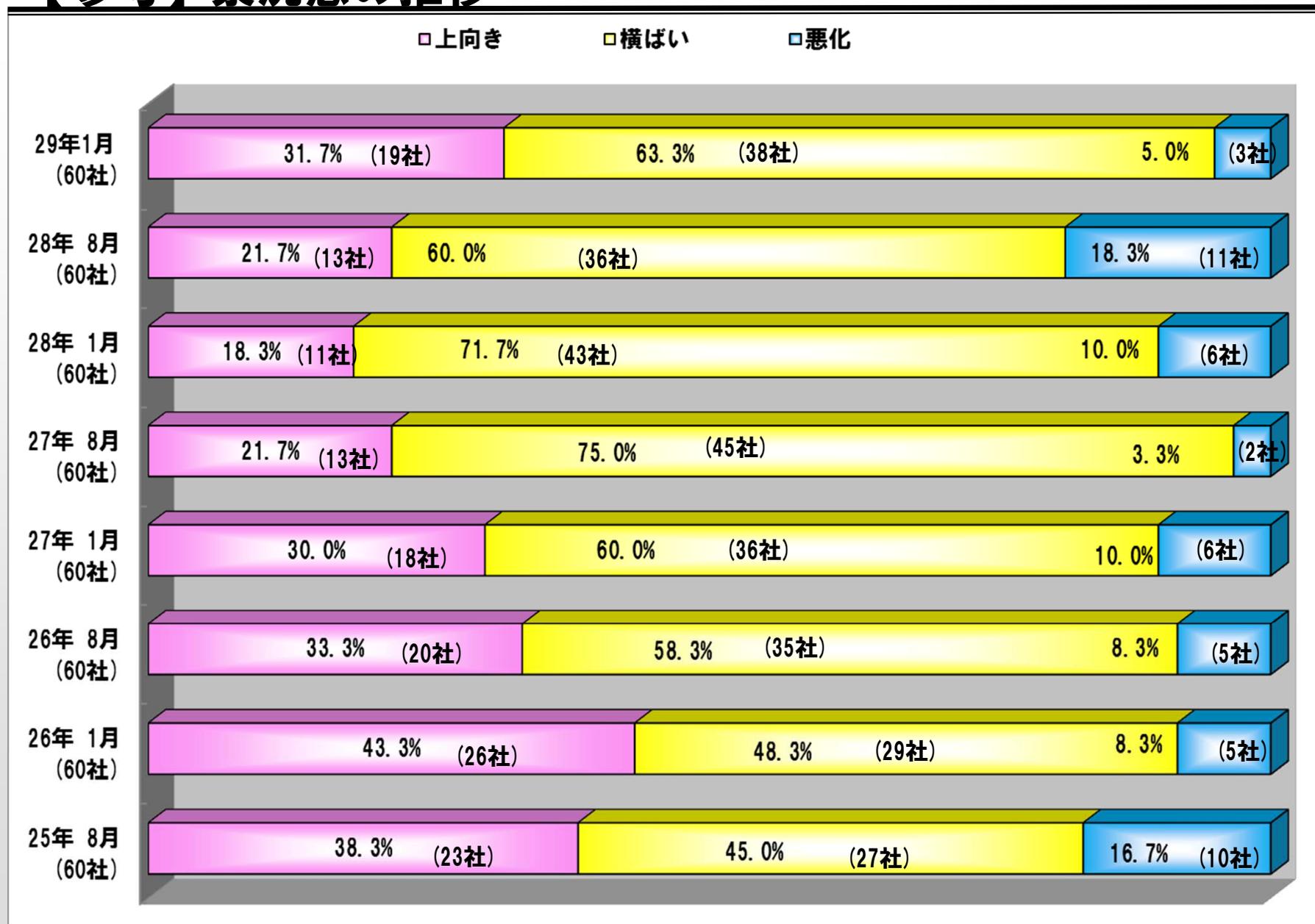
	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	10 (16.7%)	7	3
横ばい	35 (58.3%)	18	17
悪化	15 (25.0%)	5	10



11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	7	8
横ばい	38 (63.3%)	20	18
悪化	7 (11.7%)	3	4

【参考】景況感の推移



注：景況感は「上向き」「悪化」などの足元の変化の方向性を調査

企業の主なコメント

- ・ 熊本地震による影響の声は全く聞こえなくなった。
- ・ 全体的に売り上げは好調。前年対比で増加の企業も「横ばい」と手堅く評価している企業もある。
- ・ 製造業で自動車関連の好調が目立つ。

製造業



7社

○自動車・二輪車メーカーが人材不足等により、キャリーオーバーした仕事が自社に流れてきていると思う。大型の案件を受注している。

○自動車産業全体が成長しているため、比例して売上が伸びていくと思う。



21社

○生産量は拡大し、売上は増えているが、人が集まらず賃金の引き上げを図っている。また、衛生面の強化で作業着の配布を増加したため経費面と差し引きで横ばい。

○前年比では5%アップの売上。新製品の受注が出てきている。国内需要が好調。



2社

○28年度上半期決算は赤字。ドル建てであるため、為替変動による損失も関わっている。

非製造業



12社

- 円高によるクライアント増。
- 売上が昨年より好調。マイナンバー対応システム変更・追加。クラウドサービス、自治体関係のパッケージ等好調。



17社

- 実感はないが、数字の上ではやや上向きが続いている。人件費の上昇等を含め総合的に横ばい。
- 今期はずっと好調であったが1月のみ予約もなく土曜日も空きがある状態。2月以降は予約で見通しがついている。
- マイナス金利の影響で運用(貸出)が伸びない。



1社

- 来客の足は車主体。11月に佐賀市内のライバル店が増床しリニューアルオープン。これにより来店客が減少。

2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題としては割合の変動はあるものの前回同様「求人難」(51.7%)が最も多く、次いで「設備老朽」(26.7%)となっているが、「新技術の開発・研究」が20.0%「販路拡大」が18.3%と新戦略を立てて企業として前進を図っている傾向が見える。
- 前回並みの数字であるが、「過当競争は」金融機関やスーパー等他企業と同一商品を扱う企業が課題として挙げている。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	29 (48.3%)	11	18
設備等の老朽	18 (30.0%)	9	9
為替変動	13 (21.7%)	8	5
過当競争	13 (21.7%)	5	8
売上不振	12 (20.0%)	4	8
利益減少	11 (18.3%)	4	7
販路拡大	9 (15.0%)	6	3
原材料・原油高	8 (13.3%)	4	4
新技術の開発・研究	6 (10.0%)	6	0
海外進出	5 (8.3%)	4	1
電気料金値上げ ^g	1 (1.7%)	1	0
事業承継	1 (1.7%)	0	1



1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	31 (51.7%)	16	15
設備等の老朽	16 (26.7%)	7	9
過当競争	12 (20.0%)	4	8
新技術の開発・研究	12 (20.0%)	8	4
販路拡大	11 (18.3%)	8	3
利益減少	9 (15.0%)	4	5
原材料・原油高	9 (15.0%)	6	3
海外進出	6 (10.0%)	5	1
為替変動	5 (8.3%)	3	2
売上不振	5 (8.3%)	1	4
仕入先変更	4 (6.7%)	3	1
借入金返済	2 (3.3%)	0	2
事業承継	1 (1.7%)	1	0
電気料金値上げ ^g	1 (1.7%)	1	0

企業の主なコメント

製造業

- (求人難)365日24時間を敬遠しているのか求人を出してもなかなか集まらないし、来ても辞めていく人が多い。高卒・大卒の新卒募集も計画通りにいかない。
- (新技術の開発・研究) 印刷以外にも情報処理システム関係に取り組んでおり、会社の第2の柱となるよう研究を進めている。
- (求人難、新技術の開発・研究)新技術の啓発・研究を行いたいと考えているが、技術者や開発者が不足しているため困難。現場の人間も引き続き不足の状態。

非製造業

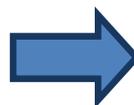
- (求人難)若い人にとって、給料より休日が重要な要素となっている。宿泊業は世間が休みの時が稼ぎ時なので敬遠される。
- (設備等の老朽)本社店舗が老朽化しており、すぐにでも建て替えを行いたいが、現在の場所では規制があり建て替え不可能。本社用地を探している。
- (過当競争)競合店多く、取扱商品も類似しており過当競争にならざるを得ない。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。
- 「積極的な設備投資」(36.7%)が前回調査とほぼ同様。「昨年並み」(40.0%)が前回より16.7ポイント増加となった。また、「控える」「計画なし」が合算して13.4ポイント減少した。

8月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	6 (20.0%)



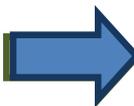
1月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

(参考)

5月調査(30社) (単位:社、%)

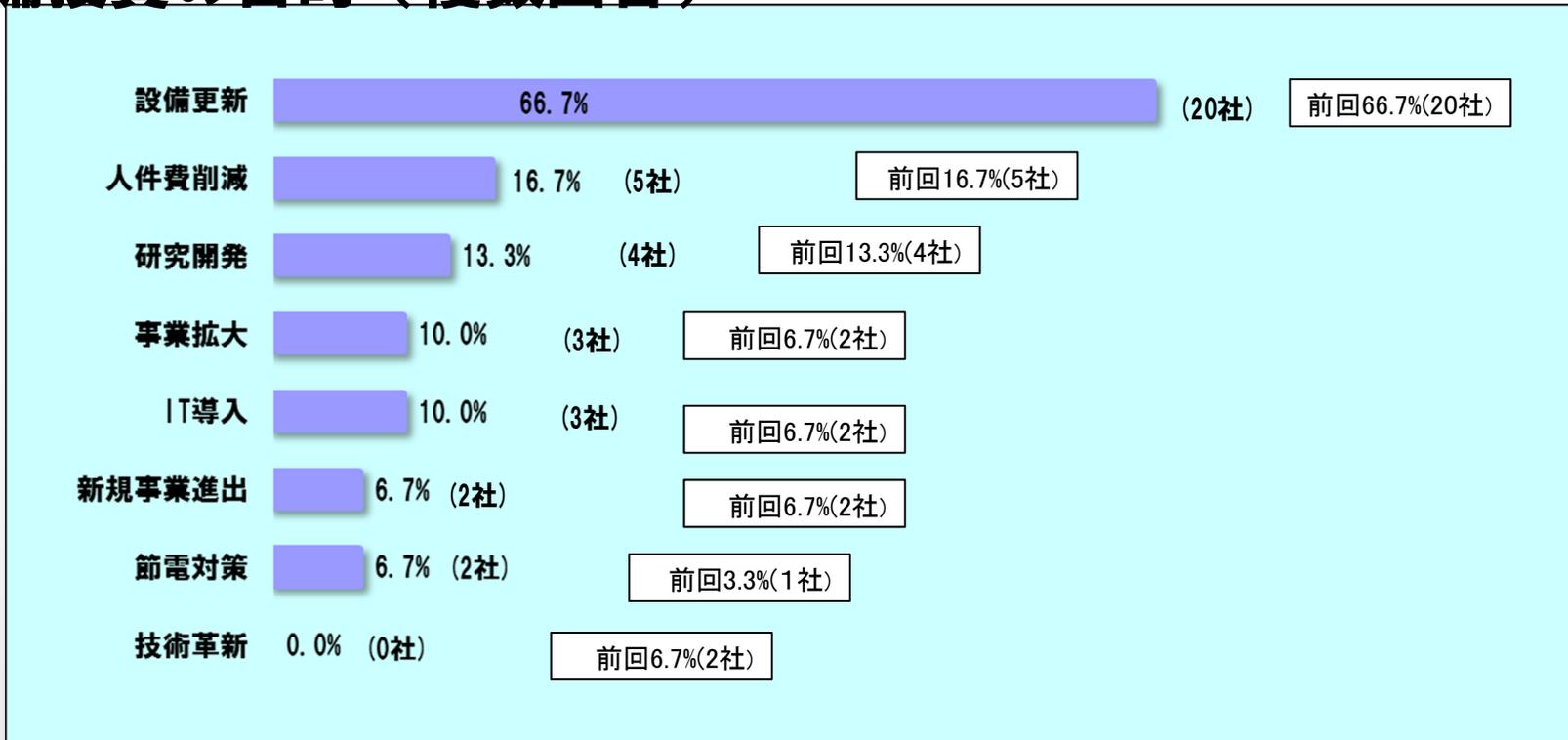
	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)



11月調査(30社) (単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	14 (46.7%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	2 (6.7%)

設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- 機械化を進め、従業員を他部署に異動させる等して教育等を進めたい「活人化」。
- 人材が確保できない一方で、品質も向上しなければならない状況であり、最先端の設備を導入せざるを得ない。
- 1月と3月に設備更新を行う予定。今後3Dプリンターや大型機を導入し、研究開発や新規事業展開を行う。

4. 雇用状況

- 製造業では56.7%の企業が不足と回答し、8月調査時点より13.4ポイント拡大した。依然不足感が続いている。
- 非製造業においても76.7%の企業が不足と回答しており、8月調査時点の60.0%を16.7ポイント上回り不足感が上昇している。

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	3 (5.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
適正	26 (43.3%)	16 (53.4%)	10 (33.3%)
不足	31 (51.7%)	13 (43.3%)	18 (60.0%)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	5 (8.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)
適正	15 (25.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)
不足	40 (66.7%)	17 (56.7%)	23 (76.7%)

(参考)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	3 (5.0%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)
適正	23 (38.3%)	16 (53.3%)	7 (23.3%)
不足	34 (56.7%)	14 (46.7%)	20 (66.7%)

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.6%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	11 (36.7%)	11 (36.7%)
不足	37 (61.7%)	18 (60.0%)	19 (63.3%)

企業の主なコメント

製造業

- フィリピンの現地研修生を採用予定。2月に5名、5月に5名最大3年の期限付き採用。
- 給与を引き上げたり、長崎にも募集地域を拡大したり いろいろな工夫をしているがなかなか集まらない。当社は、最初は期間工として採用し、その後正社員に昇格するようにしている。どうしても「正社員」として募集される企業に人気が集まる。
- 語学力(英語)のある人材、技術系の人材を求めている。技能工も後継者がいないため技能オリンピックに参加するなどして研修に力を入れているほか、退職者をシニアパートナーとして再雇用している。人材募集は、首都圏や他府県からも広く行いたい。給与も利益が出ていることもあり手厚くしている。

非製造業

- 良い人材がいれば積極的に採用したい。特にパートや外部の人たちを正社員にしたいと考えている。
- 60歳以上でも採用したりとか雇用条件を緩和しているが、パートが集まらない。
- ハローワークを使って募集。近隣企業の2割増しの条件ですぐに集まる。このやり方は一定の規模以上になったら通用しない募集方法なので今後の募集方法を検討中。